

### 3. タバコの課税対策と課題(第6条)

一般社団法人 日本禁煙学会 理事、洲本市応急診療所

山岡雅顕

#### 1. タバコ価格と禁煙政策

1999年の世界銀行による「流行の抑制-政府とタバコ規制の経済学」“Curbing the epidemic - governments and the economics of tobacco control”<sup>1)</sup>は、タバコによる健康被害を低減させるためにはタバコ税を引き上げることが最も効果的でコストパフォーマンスが良い方法“Raising taxes to increase the price of tobacco products is the most effective tobacco control measure.”であると指摘した国際機関による最初の報告書である。これはFCTC<sup>2)</sup>に引用されるなど国際的なコンセンサス<sup>3,4)</sup>となっている。FCTCでは第6条、MPOWERでは「R」: Raise taxes on tobacco productsである。

#### FCTC

##### 第三部 タバコの需要の減少に関する措置

##### 第六条 タバコの需要を減少させるための価格及び課税に関する措置

- 1 締約国は、価格及び課税に関する措置が、様々な人々、特に年少者のタバコの消費を減少させることに関する効果的及び重要な手段であることを認識する。
- 2 各締約国は、課税政策を決定し及び確立する締約国の主権的権利を害されることなく、タバコの規制に関する自国の保健上の目的を考慮すべきであり、並びに、適当な場合には、措置を採択し又は維持すべきである。その措置には、次のことを含めることができる。
  - (a) タバコの消費の減少を目指す保健上の目的に寄与するため、タバコ製品に対する課税政策及び適当な場合には価格政策を実施すること。
  - (b) 適当な場合には、免税のタバコ製品について一の国から他の国に移動する者に対する販売

又は当該者による輸入を禁止し又は制限すること。

- 3 締約国は、第二十一条の規定に従い、締約国会議に対する定期的な報告においてタバコ製品の税率及びタバコの消費の動向を示す。

本項ではタバコ値上げの効果や諸外国や日本の実例、タバコの適正価格、違法タバコ問題など禁煙施策におけるタバコ価格をめぐる現状や諸問題について述べる。

#### 2. タバコ値上げの効果

価格の変動による製品の需要や供給が変化する度合いを示す数値を「価格弾力性: price elasticity」と呼び、需要の変化率/価格の変化率の絶対値で表される<sup>5)</sup>。例えば、ある製品の価格を10%値上げしたときに、需要が5%減少したとすると、価格弾力性は0.5となる。タバコの場合、価格が10%上昇するとタバコの消費量全体が3~5%減少する<sup>6)</sup>。この場合、価格弾力性0.3~0.5となる。若年者は大人の2~3倍、価格の変化に対して敏感である。また、低所得層の価格反応性がより大きく、価格弾力性は、低所得国と中所得国は0.5~0.8、高所得国は0.4とされている<sup>6)</sup>。すなわち、よりタバコ対策が急務とされる若年者や中低所得国におけるタバコ値上げの効果が大きいことからタバコの課税対策はより有効だと言える。

また、タバコの依存度が高い喫煙者ほど価格弾力性が小さくなる、すなわちタバコを値上げしてもより止めにくいことが示されており、価格弾力性は依存度が低いと0.7~0.9、依存度が中くらいだと0.4~0.6、依存度が高いと0.3~0.5とされている<sup>7)</sup>。

なお、一般的に価格弾力性が1未満の時を非弾力的、つまり需要が価格の変化に対してあまり反

応しないとされており<sup>8)</sup>、通常タバコやアルコールなど中毒性の高い製品の需要は非弾力的であることを考慮すると、消費を減少させる効果を期待するには大幅にタバコを値上げする必要がある<sup>9)</sup>。

### 3. 海外の場合

タバコ値上げの効果についての事例が諸外国でいくつも示されており、例えば米国では1995年以降の約20年の間にタバコ価格が1.5ドルから5.5ドルに270%上昇した間に一人当たりタバコ消費量は2,500から1,200へと52%減少し、価格弾力性は0.19と計算される<sup>10)</sup>。トルコは比較的短期間に大幅に増税して効果をあげた例であるが、10年間でタバコ価格を2.9から5.5に90%上げた間にタバコ売り上げは20%減少したがタバコ物品税収入は67%増加した。価格弾力性は0.63であった<sup>11)</sup>。

### 4. 日本の場合

日本におけるタバコ販売本数とタバコ価格の推移を示す(図1)。タバコ販売本数がピークであった1996年以降最近25年間でタバコ価格が220円から

580円に160%上昇した間にタバコ販売本数(含加熱式タバコ)は58%減少した。この間、日本では健康増進法の施行や受動喫煙環境の改善(喫煙環境の制限)などの効果もあり必ずしも純粋なタバコ値上げだけの効果とは言えないが、価格弾力性は0.36となった。紙巻きタバコだけの価格弾力性は0.45と計算されるので加熱式タバコの流行はタバコ値上げの効果を弱めている。喫煙率は男女ともに低下しており、2020、2021年は新型コロナウイルス感染症の影響によりデータが欠損しているが、2023年の「国民健康・栄養調査」では男性25.6%、女性6.9%、男女計15.7%と過去最低レベルとなっている<sup>12)</sup>。

### 5. タバコの適正価格

経済学的な視点からタバコの適正価格を算出するには、その外部不経済を考慮する。外部不経済とは、特定の行為が第三者や社会全体に与える負の影響を指す。タバコにおける外部不経済には、健康被害に伴う医療費の増加、生産性の低下、環境への悪影響(たとえば吸い殻のポイ捨てや煙によ

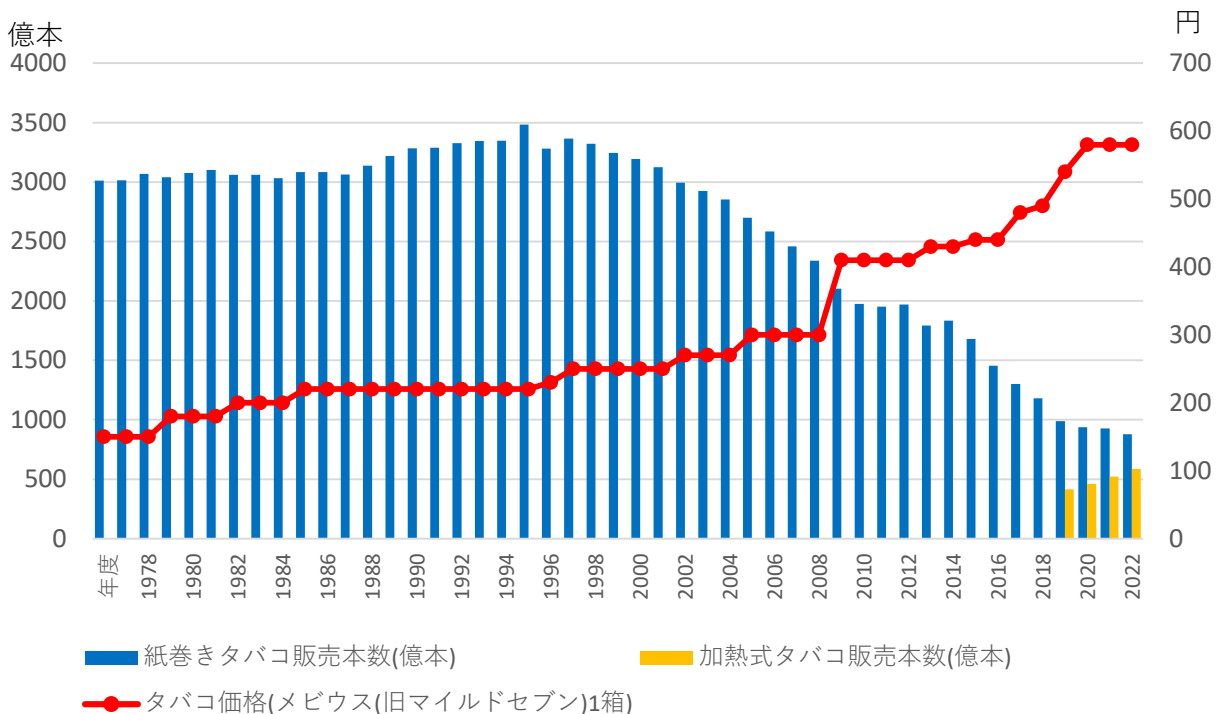


図1 日本のタバコ価格と販売本数の推移 (1977～2023年)

出典：紙巻たばこの総販売本数は1989年までは公益財団法人健康・体力づくり事業財団「最新たばこ情報」、1990年からは(一社)日本たばこ協会「たばこ統計データ」より著者作成  
最新たばこ情報 [https://www.health-net.or.jp/tobacco/statistics/hanbai\\_honsu.html](https://www.health-net.or.jp/tobacco/statistics/hanbai_honsu.html)  
たばこ統計データ <https://www.tioj.or.jp/data/> (閲覧日2025年3月30日)

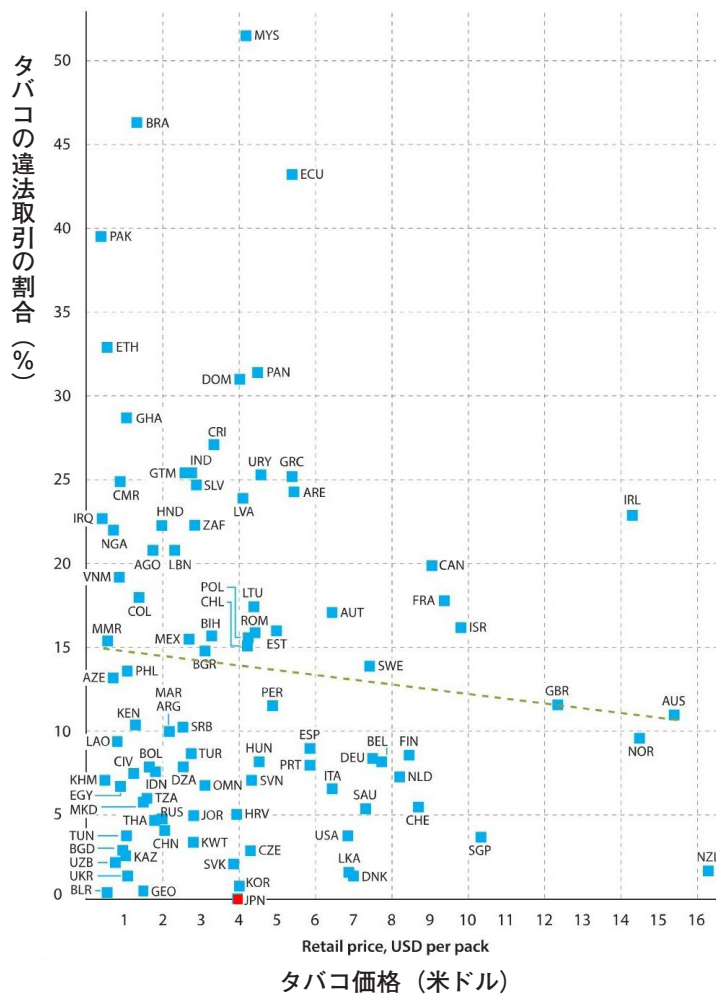
る汚染)、受動喫煙の影響などがあり、これらを考慮したいくつかの試算がある。タバコ1箱の価格について後藤(1998)<sup>13)</sup>は600円、河野(2008)<sup>14)</sup>は1,400円と試算しているが、太田(2022)<sup>15)</sup>は最新のデータを用いて河野の計算方法に則って計算し直し、2015年のたばこ1箱410円の6.0倍である2,460円を適正価格とし、さらにより具体的な政策として価格弾力性を測定しながら目標値まで毎年のタバコを値上げすることを提案している。例えば1年目820円、2年目861円…5年目1,107円、…9年目2,460円、10年目4,510円といった具合で、価格弾力性の目標値を年々下げて目標達成の時点までタバコを値上げしていく。

いずれにせよ経済的な理論的根拠をもって現在の日本のタバコ価格(2025年5月現在450~600円)は安いと言える。

## 6. 違法タバコ

タバコを値上げすると違法タバコが増えるとの反論がタバコ会社等からなされることがある。しかしこれは間違いである。最も売れているブランドのタバコのパックあたりの価格(米ドル)と違法タバコの割合の関係をみると、2018年に94か国で違法取引が行われたが明らかな関連性はなく、線形回帰ではむしろ逆相関がみられる(図2)。例えば、ブラジル(BRA)(1.33ドル/46.3%)、パキスタン(PAK)(0.39ドル/40%)、エチオピア(ETH)(0.55ドル/32.9%) (※カッコ内、タバコ価格/違法タバコ割合)などではいずれもタバコ価格は安いが違法タバコの割合が多い。一方でタバコ価格が高い4ドルから8ドルの間の国の多くでは違法取引シェアは総消費量の10%未満と少なくなっている。

タバコの価格と違法タバコの割合に関係がない



とすると何が違法タバコの割合に関係しているの  
 であろうか。「世界違法貿易環境指数」(the Global  
 Illicit Trade Environment Index : GIT) は、4つ  
 のパラメータから違法貿易全体と戦う各国の構  
 造的な能力を表したもので、100に近いほどその  
 能力が高いとされている<sup>16)</sup>。4つのパラメータと  
 は、1. 政府の政策 (Government Policy)、2. 供給  
 と需要 (Supply and Demand)、3. 透明性と貿易  
 (Transparency and Trade)、4. 税関環境 (Customs  
 Environment) である。WHOによるとGITすなわ  
 ち違法取引と戦う能力が高まるにつれて、タバコ  
 の違法取引の割合が減少していることが示されて  
 いる(図3)。GITが高くタバコ価格が安い日本は、  
 タバコの違法取引が増える心配をすることなくタバ  
 コの値上げをする余地が十分あると言える。

### 7. 日本の価格対策の評価

タバコ価格対策についてのWHOの評価では日  
 本は4段階評価で上から2番目となっている(図  
 4)。日本のタバコの税率は59.9%であり最高評価  
 となるには75%以上が必要である。アメリカは国  
 の税率だけで評価が低くなっているが、州や市も  
 独自の税金を課すことができる税制となっており、  
 その結果、例えばニューヨーク市ではタバコ1箱  
 2,000~3,000円となっている。税率の高い国では  
 おおむねタバコ価格も高く、例えば、オーストラ  
 リアやニュージーランドではタバコ1箱が3,000円を  
 超えている(図5)。

### 8. 価格政策のこれから

タバコの価格政策を最大限に発揮するためには

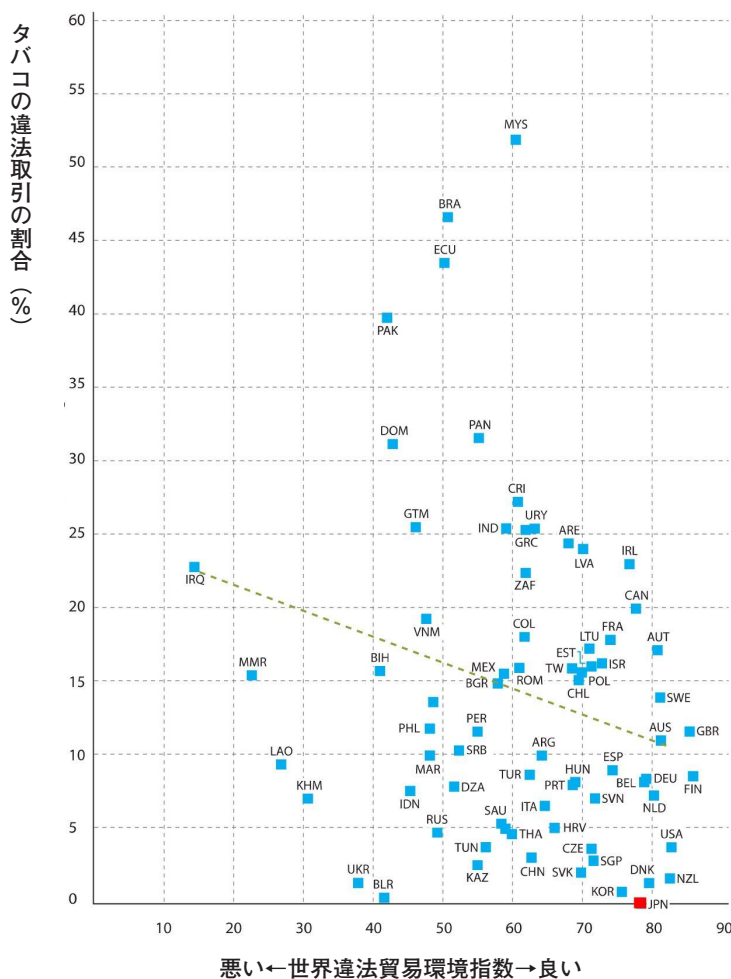


図3 世界70か国のタバコの違法取引の割合(縦軸)と世界違法貿易環境指数(横軸)の関係(2018年)  
 ※赤印は日本  
 出典: WHO technical manual on tobacco tax policy and administration.(12 April 2021)  
<https://www.who.int/publications/i/item/9789240019188> (閲覧日 2025年3月30日)

タバコ税率 国名/マルボロ価格	≥75%	75≥50%	50≥25%	<25%
日本 600円	優	⓪良	可	不可
米国 1,502円	優	良	⓪可	不可
英国 2,833円	⓪優	良	可	不可
ドイツ 1,328円	優	⓪良	可	不可
フランス 1,943円	⓪優	良	可	不可
イタリア 972円	⓪優	良	可	不可
カナダ 2,106円	優	⓪良	可	不可

図4 日本の価格対策の評価

G7参加の7か国の2020年時点での評価のまとめ。4段階評価を優、良、可、不可で表示。国名の下に価格はマルボロ1箱の価格(円)

出典：WHO report on the global tobacco epidemic 2021: addressing new and emerging products. 27 July 2021

<https://www.who.int/publications/i/item/9789240032095> (閲覧日 2025年3月30日)

タバコ価格：Price Rankings by Country of Cigarettes 20 Pack (Marlboro) (Markets). Numbeo.

[https://www.numbeo.com/cost-of-living/country\\_price\\_rankings?itemId=17&displayCurrency=JPY](https://www.numbeo.com/cost-of-living/country_price_rankings?itemId=17&displayCurrency=JPY) (閲覧日 2025年3月30日)

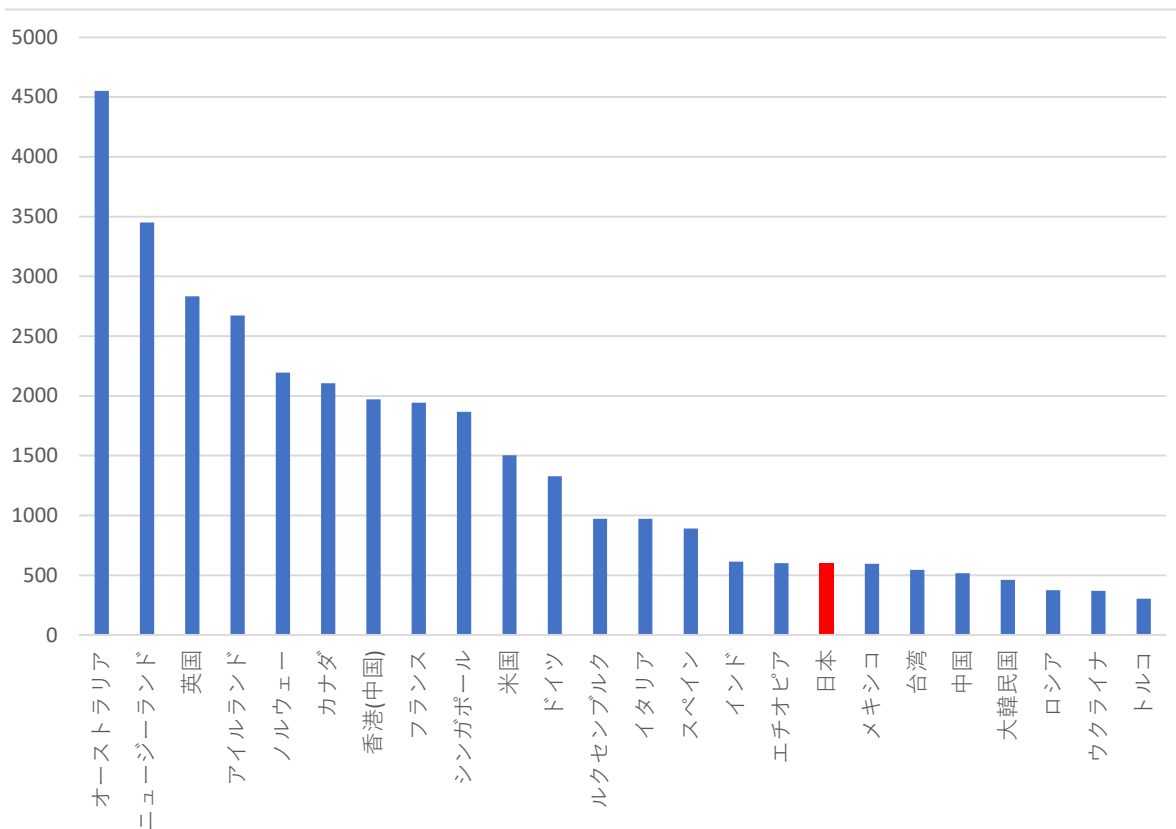


図5 世界のタバコ価格 (マルボロ1箱の価格 (円))

出典：Price Rankings by Country of Cigarettes 20 Pack (Marlboro) (Markets). Numbeo.

[https://www.numbeo.com/cost-of-living/country\\_price\\_rankings?itemId=17&displayCurrency=JPY](https://www.numbeo.com/cost-of-living/country_price_rankings?itemId=17&displayCurrency=JPY) (閲覧日 2025年3月30日)

小幅ではなく大幅な値上げが必要である。日本医師会などが中心となって「意見広告～私たちは「タバコ1箱1000円」を求めます」とする新聞全面の意見広告がおこなわれ(2009年11月21日朝日新聞朝刊)、タバコ1箱1,000円以上を求める署名も提出された(2011年11月、27,983筆)<sup>17)</sup>が、1箱3,000円にしても日本では違法取引が問題となることはない。今後わが国では紙巻きタバコより税額が低い加熱式タバコを2026年4月と10月の2回に分けて増税し、紙巻きタバコと同水準に引き上げた後、タバコ全体について2027～29年4月に1本0.5円ずつ増税し、3年間で1箱30円程度増税される予定であるが、FCTC締結国の責務としては、さらに大幅な値上げによってタバコから国民の健康と命を守る政策的な誘導が急がれる。

#### 参考文献

- 1) Curbing the epidemic - governments and the economics of tobacco control (English). Development in practice Washington DC; World Bank. (Document Date: 1999/05/31) <http://documents.worldbank.org/curated/en/914041468176678949> (閲覧日: 2025年3月30日)
- 2) The WHO Framework Convention on Tobacco Control (WHO FCTC). <https://iris.who.int/bitstream/handle/10665/42811/9241591013.pdf?sequence=1> (閲覧日: 2025年3月30日)
- 3) WHO technical manual on tobacco tax policy and administration. (12 April 2021) <https://www.who.int/publications/i/item/9789240019188> (閲覧日: 2025年3月30日)
- 4) WHO report on the global tobacco epidemic, 2023: protect people from tobacco smoke. 31 July 2023. <https://www.who.int/publications/i/item/9789240077164> (閲覧日: 2025年3月30日)
- 5) Alfred Marshall, Principles of Economics, Great Minds Series, Vol.1 (First ed.). London: Macmillan. 1890.
- 6) WHO report on the global tobacco epidemic, 2023: protect people from tobacco smoke. 31 July 2023. <https://www.who.int/publications/i/item/9789240077164> (閲覧日: 2025年3月30日)
- 7) 上村一樹: たばこへの依存度と喫煙量の価格弾力性の関係についての分析. 生活経済学研究, 生活経済学会, 東京, 2014; 39: 55-67.
- 8) Browning, Edgar K. Microeconomic theory and applications. New York City: HarperCollins. 1992; 94-95.
- 9) The Economics of Tobacco and Tobacco Control. National Cancer Institute Tobacco Control Monograph 21. Chapter 4 "The Impact of Tax and Price on the Demand for Tobacco Products". U.S. National Cancer Institute and World Health Organization. 2016; 110-151. <https://cancercontrol.cancer.gov/brp/tcrb/monographs/monograph-21> (閲覧日: 2025年3月30日)
- 10) 2014 Surgeon General's Report: The Health Consequences of Smoking—50 Years of Progress. 788-789. [https://www.ncbi.nlm.nih.gov/books/NBK179276/pdf/Bookshelf\\_NBK179276.pdf](https://www.ncbi.nlm.nih.gov/books/NBK179276/pdf/Bookshelf_NBK179276.pdf) (閲覧日: 2025年3月30日)
- 11) Tobacco excise revenue and consumption in Turkey (base year 2008), 2008-2018. WHO technical manual on tobacco tax policy and administration. (12 April 2021) p.50 Fig.2.11. <https://www.who.int/publications/i/item/9789240019188> (閲覧日: 2025年3月30日)
- 12) 国民健康・栄養調査. 厚生労働省. [https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kenkou\\_eiyoub\\_chousa.html](https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kenkou_eiyoub_chousa.html) (閲覧日: 2025年3月30日)
- 13) 後藤公彦: 社会コストを負担した適正価格の算定. In: 後藤公彦著, 環境経済学概論. 朝倉書店, 東京, 1998; 69-71.
- 14) 河野正道: タバコの適正価格について. 禁煙会誌 2008; 3: 2-3.
- 15) 太田陽菜美, 阿部嵩大, 加藤楓望, ほか: 社会的コストを考慮したたばこの適正価格. 政策フォーラム発表論文. 2022. <https://qrqd.org/8QH2> (閲覧日: 2025年3月30日)
- 16) Illicit Trade Environment Index - Transnational Alliance to Combat Illicit Trade. <https://www.tra-cit.org/featured-project-global-illicit-trade-index.html> (閲覧日 2025年3月30日)
- 17) タバコ値上げ賛成署名サイト 日本のタバコは安すぎる. <https://nosmoke.xsrv.jp/> (閲覧日: 2025年3月30日)